

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営本部長 (氏名) 柴田 亨 (TEL) 03-3847-0410
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	197,607	13.5	4,806	30.0	4,701	35.1	4,031	97.6
29年3月期	174,059	△7.1	3,698	7.2	3,479	△0.5	2,040	△13.5

(注) 包括利益 30年3月期 5,043百万円(97.1%) 29年3月期 2,559百万円(9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	185.31	181.12	11.9	6.9	2.4
29年3月期	92.32	90.42	6.5	5.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △302百万円 29年3月期 △283百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	75,323	36,698	48.0	1,659.28
29年3月期	61,337	32,311	51.8	1,464.82

(参考) 自己資本 30年3月期 36,134百万円 29年3月期 31,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,453	△3,837	△762	11,458
29年3月期	3,055	△1,107	△1,754	11,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	758	37.9	2.5
30年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	871	21.6	2.6
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		27.2	

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭
 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	17.9	1,600	△9.2	1,500	△8.6	1,000	△4.3	45.97
通期	230,000	16.4	5,000	4.0	4,800	2.1	3,200	△20.6	147.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	24,050,000株	29年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,273,050株	29年3月期	2,368,110株
③ 期中平均株式数	30年3月期	21,755,351株	29年3月期	22,100,030株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	128,999	△2.2	1,699	△25.0	2,582	△21.6	2,945	18.1
29年3月期	131,958	△4.1	2,266	44.5	3,293	△46.7	2,494	△56.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	135.40		132.34					
29年3月期	112.85		110.53					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	60,208		32,856		53.6	1,482.83		
29年3月期	54,109		29,778		54.0	1,348.03		

(参考) 自己資本 30年3月期 32,291百万円 29年3月期 29,227百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月16日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(関連当事者情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの関連業界におきましては、ビデオゲーム市場はヒット商品の牽引により好調に推移しているものの、玩具市場は消費者ニーズの多様化、映像音楽市場は配信サービスの普及など視聴方法の多様化により、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、ビデオゲーム事業にて「Nintendo Switch」のハード及び関連ソフトが好調に推移したことや、映像音楽事業にて一部ヒット商品に恵まれたことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。また、株式会社S R Aとの訴訟の控訴審判決に伴い、受取賠償金を特別利益に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,976億7百万円(前期比13.5%増)、営業利益は48億6百万円(同30.0%増)、経常利益は47億1百万円(同35.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億3千1百万円(同97.6%増)となりました。

なお、平成30年3月1日を効力発生日として、当社子会社にて株式会社星光堂の音楽映像パッケージの卸売に関して有する権利義務の一部を会社分割により承継いたしました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

①玩具事業

中核事業であります玩具事業につきましては、バンダイの「仮面ライダービルド」や「HUGっと!プリキュア」などの一部商材は好調に推移いたしました。最大商戦期であります年末商戦において、ビデオゲームの好調が玩具に影響し、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

この結果、売上高は714億3百万円(前期比3.2%減)、セグメント利益は24億6千7百万円(同19.0%減)となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、株式会社星光堂の音楽映像パッケージの卸売に関して有する権利義務の一部を会社分割により承継したことや、映画「君の名は。」や自社作品である映画「キセキーあの日のソビトー」などのパッケージが好調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

この結果、売上高は424億6千6百万円(前期比21.7%増)、セグメント利益は8億8千2百万円(同110.9%増)となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、2017年3月に発売された「Nintendo Switch」のハード及び「スプラトゥーン2」や「スーパーマリオオデッセイ」などの関連ソフトが大ヒットしたことや、「PlayStation4」のソフト「モンスターハンター：ワールド」などが好調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は631億7百万円(前期比40.9%増)、セグメント利益は11億8千万円(同207.0%増)となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カードゲーム商材は低調に推移したものの、カプセル玩具は高速道路のサービスエリアや駅構内、大型ショッピングモールなどの優良ロケーションを獲得したことに加え、仮面ライダー関連商品などが好調に推移し、売上高は前期とほぼ横ばいとなりました。利益面においては、オペレーションの効率化や、ロケーションの見直しなどを図ったことにより前期を上回りました。

この結果、売上高は206億3千万円(前期比0.1%減)、セグメント利益は16億7千8百万円(同31.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ139億8千5百万円増加し、753億2千3百万円となりました。これは主に、株式会社星光堂から承継した事業による売上債権の増加83億2千6百万円及びたな卸資産の増加18億5千万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ95億9千7百万円増加し、386億2千4百万円となりました。これは主に、株式会社星光堂から承継した事業による仕入債務の増加64億7千8百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ43億8千7百万円増加し、366億9千8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加40億3千1百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円減少し、114億5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は44億5千3百万円（前期は30億5千5百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上58億2千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38億3千7百万円（前期は11億7百万円の使用）となりました。これは主に、株式会社星光堂からの事業譲受による支出30億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億6千2百万円（前期は17億5千4百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払7億6千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	47.4	48.9	54.5	51.8	48.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	36.2	54.0	40.8	60.9	44.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	119.3	2,885.1	702.8	99,773.0	53,133.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、当社グループは平成30年4月より3ヵ年の第8次中期経営計画を策定いたしました。第8次中期経営計画では「Shinka2020」というスローガンのもと、取扱商材と流通シェアの拡大やオペレーションの高度化による流通事業の更なる「進化」を目指してまいります。さらに、今まで築いてきたネットワークを「深化」させるとともに、新たなネットワークの構築・当社の主要4事業のシナジーを生かした取組み・メーカー事業の強化により、エンタテインメント企業としての「真価」を創出し、企業価値の向上を目指してまいります。

平成31年3月期においては、中期経営計画の初年度として3ヵ年計画の第一歩となる取組みを行ってまいります。流通事業では更なるシェア拡大を目指すとともに、オペレーションの見直しを行い、収益性・生産性の向上を図ってまいります。メーカー事業では優位性のある市場での自社オリジナル商品・作品の制作を推進するとともに、他社とのアライアンスも視野に入れ、新たなエンタテインメントの領域に挑戦していきます。また、エンタテインメントを軸としながら、既存事業領域にとらわれない様々なマーケットニーズに応える新規事業の研究・開発にも取り組んでまいります。

上記の施策等により、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,300億円(前期比16.4%増)、営業利益50億円(同4.0%増)、経常利益48億円(同2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については32億円(同20.6%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な経営基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、普通配当金1株当たり15円に当期の業績に応じた利益還元を勘案し、特別配当1株当たり10円を加えた25円を期末配当金として予定しております。これにより、中間配当金として普通配当金1株当たり15円の配当を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当金は40円となる見込みであります。さらに中長期的に当社株式を保有する株主様のご支援にお応えするとともに、今後ともより多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、株主優待制度を導入しております。

なお、次期につきましては、中間配当金を1株当たり20円とし、期末配当金20円とあわせて年間配当金40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生(Happiness)の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り(Networking)、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うこととなります。

商品を提供するだけにとどまらず、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案する「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のために、事業規模を拡大するとともに、収益性・効率性を高めることを当面の重要課題として取り組んでいく方針です。従いまして、売上高経常利益率とROE(自己資本利益率)を重要な経営指標として位置づけ、その向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,605	11,458
受取手形及び売掛金	28,258	36,979
たな卸資産	6,300	8,028
繰延税金資産	736	1,010
その他	2,077	3,011
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	48,975	60,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	802	841
減価償却累計額	△370	△416
建物及び構築物(純額)	432	424
機械装置及び運搬具	955	954
減価償却累計額	△898	△895
機械装置及び運搬具(純額)	57	59
工具、器具及び備品	1,136	1,175
減価償却累計額	△914	△977
工具、器具及び備品(純額)	222	197
土地	65	65
その他	-	11
有形固定資産合計	777	758
無形固定資産		
のれん	-	658
その他	1,005	1,807
無形固定資産合計	1,005	2,465
投資その他の資産		
投資有価証券	7,105	8,323
繰延税金資産	947	556
その他	2,535	2,738
貸倒引当金	△9	△3
投資その他の資産合計	10,579	11,614
固定資産合計	12,361	14,838
資産合計	61,337	75,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,550	27,785
未払金	2,184	3,447
未払法人税等	624	1,476
賞与引当金	242	505
役員賞与引当金	-	75
ポイント引当金	1	1
返品調整引当金	10	59
その他	574	1,004
流動負債合計	25,188	34,354
固定負債		
退職給付に係る負債	2,906	2,993
繰延税金負債	-	101
資産除去債務	169	185
その他	762	990
固定負債合計	3,837	4,269
負債合計	29,026	38,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,784	2,795
利益剰余金	27,054	30,325
自己株式	△1,997	△1,917
株主資本合計	30,592	33,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	2,181
繰延ヘッジ損益	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	1,167	2,179
新株予約権	551	564
純資産合計	32,311	36,698
負債純資産合計	61,337	75,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	174,059	197,607
売上原価	152,087	174,726
売上総利益	21,971	22,880
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,219	1,263
運賃	2,322	2,370
販売促進費	815	879
役員報酬及び給料手当	7,019	6,846
賞与引当金繰入額	237	504
役員賞与引当金繰入額	-	75
退職給付費用	428	464
消耗品費	886	770
地代家賃	1,639	1,443
減価償却費	386	302
のれん償却額	-	11
ポイント引当金繰入額	1	1
その他	3,316	3,140
販売費及び一般管理費合計	18,273	18,074
営業利益	3,698	4,806
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	63
受取補償金	-	107
その他	31	31
営業外収益合計	70	202
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	283	302
その他	4	5
営業外費用合計	288	308
経常利益	3,479	4,701
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	27
受取賠償金	-	1,198
特別利益合計	0	1,226
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	276	12
関係会社株式評価損	57	17
減損損失	18	-
倉庫移転費用	28	-
訴訟関連費用	51	73
特別損失合計	433	104
税金等調整前当期純利益	3,047	5,823
法人税、住民税及び事業税	856	1,682
法人税等調整額	150	110
法人税等合計	1,006	1,792
当期純利益	2,040	4,031
親会社株主に帰属する当期純利益	2,040	4,031

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,040	4,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	1,013
繰延ヘッジ損益	8	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	519	1,012
包括利益	2,559	5,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,559	5,043
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,784	25,679	△906	30,308
当期変動額					
剰余金の配当			△665		△665
親会社株主に帰属する当期純利益			2,040		2,040
自己株式の取得				△1,090	△1,090
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,374	△1,090	283
当期末残高	2,751	2,784	27,054	△1,997	30,592

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	657	△9	648	398	31,355
当期変動額					
剰余金の配当					△665
親会社株主に帰属する当期純利益					2,040
自己株式の取得					△1,090
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	510	8	519	152	671
当期変動額合計	510	8	519	152	955
当期末残高	1,167	△0	1,167	551	32,311

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,784	27,054	△1,997	30,592
当期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する当期純利益			4,031		4,031
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		80	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11	3,271	79	3,362
当期末残高	2,751	2,795	30,325	△1,917	33,954

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,167	△0	1,167	551	32,311
当期変動額					
剰余金の配当					△760
親会社株主に帰属する当期純利益					4,031
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,013	△1	1,012	13	1,025
当期変動額合計	1,013	△1	1,012	13	4,387
当期末残高	2,181	△2	2,179	564	36,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,047	5,823
減価償却費	440	350
減損損失	18	-
のれん償却額	-	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△4
株式報酬費用	152	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	262
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	142	86
受取利息及び受取配当金	△38	△64
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	276	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△27
関係会社株式評価損	57	17
持分法による投資損益 (△は益)	283	302
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,356	△8,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△256	△98
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,268	6,234
未払金の増減額 (△は減少)	△215	1,235
差入保証金の増減額 (△は増加)	11	1
その他の資産の増減額 (△は増加)	758	△834
その他の負債の増減額 (△は減少)	307	412
小計	2,812	5,182
利息及び配当金の受取額	38	64
持分法適用会社からの配当金の受取額	44	44
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△662	△839
法人税等の還付額	821	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,055	4,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290	△109
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△411	△646
投資有価証券の取得による支出	△370	△163
投資有価証券の売却による収入	0	78
事業譲受による支出	-	△3,000
その他	△35	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△3,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△1,090	△0
配当金の支払額	△663	△761
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,754	△762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192	△147
現金及び現金同等物の期首残高	11,412	11,605
現金及び現金同等物の期末残高	11,605	11,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業ユニットを置き、各事業ユニットは、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、映像作品・ソフトの企画・製作をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・開発をしております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,725	34,890	44,793	20,649	174,059	—	174,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	73,725	34,890	44,793	20,649	174,059	—	174,059
セグメント利益	3,044	418	384	1,281	5,129	△1,430	3,698
セグメント資産	15,061	9,512	13,995	4,855	43,425	17,912	61,337
その他の項目							
減価償却費	199	125	30	35	390	50	440
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	340	156	59	49	606	94	701

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,430百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額17,912百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,912百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,403	42,466	63,107	20,630	197,607	—	197,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	71,403	42,466	63,107	20,630	197,607	—	197,607
セグメント利益	2,467	882	1,180	1,678	6,209	△1,402	4,806
セグメント資産	16,957	23,558	12,474	4,375	57,365	17,957	75,323
その他の項目							
減価償却費	181	74	28	22	307	43	350
のれんの償却額	—	11	—	—	11	—	11
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	452	531	76	52	1,113	37	1,151

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,402百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額17,957百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,957百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接27.2% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	37	未払金	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接27.1% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	29	未払金	—

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具ホビー事業	—	商品の仕入	商品の購入	44,937	買掛金	9,098
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都港区	100	アミューズメント事業	—	商品の仕入	商品の購入	6,670	買掛金	1,082

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具ホビー事業	—	商品の仕入	商品の購入	43,925	買掛金	9,162
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都港区	100	アミューズメント事業	—	商品の仕入	商品の購入	6,603	買掛金	1,440

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)バンダイ	東京都 台東区	10,000	トイホビー 事業	—	商品の仕入	商品の購入	0	買掛金	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,464.82円	1,659.28円
1株当たり当期純利益金額	92.32円	185.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.42円	181.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,040	4,031
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,040	4,031
期中平均株式数 (千株)	22,100	21,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	465	502
(うち新株予約権 (千株))	(465)	(502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。